

[2010 - J Aのご案内]



DISCLOSURE REPORT 2010



地域に貢献し、地域と共に歩む

北いぶき農業協同組合



ご あ い さ つ

組合員の皆様には、日頃からＪＡ運動並びに事業運営に格別のご理解とご協力を賜りまして誠に有り難うございます。

今日の農業、農協を取り巻く厳しい状況の中、燃料を始め資材等の高騰により農業経営が大きく圧迫しており、更には長期化しておりますＷＴＯ農業交渉、ＥＰＡ交渉等につきましても今後重大な結果発表が予想されます。

このような環境下、組合員の期待と負託に応え、組合員と地域の信頼に応えるＪＡ経営の展開をはかるため、更に強力な運動展開をしていかなければならないとともに、農業、農村は国土の保全のみならず、文化を育む環境も合わせ持ちながら、国民全体が共有した考え方を持っていかなければならないと考えております。

今年度の農協運営も大変厳しい環境の中での農協事業ではありますが、地域住民の皆様により信頼され、魅力あるＪＡ事業の展開を全役職員が一丸となって取り組んでまいり所存でありますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「２０１０ＪＡのご案内」は当ＪＡの経営方針、業務内容、最近の業績等についてご紹介するために作成したものであります。皆さまの当ＪＡに対するご理解をより一層深めていただければ幸いです。

平成２２年５月

北いぶき農業協同組合

代表理事組合長 渡 会 寿 男

本冊子は、農業協同組合法第５４条の３に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

このディスクロージャー資料は、金融事業を営むＪＡ北いぶきの経営方針や、財務内容などの情報を開示し、この組合をご利用される皆様方の厳しい目のもとに、ＪＡが自ら率先して自己規制を図り、経営の健全性を確保することを目的といたしております。

ＪＡ北いぶきは、協同組合組織の原点である相互扶助の精神で、地域の皆様に最大限の奉仕と貢献をするために、皆様の声に常に耳を傾けて、皆様に選ばれ安心してご利用いただける金融機関を目指して努力してまいります。

JA 北いぶきの概要

1. 経営理念・経営方針

JA 綱領 ーわたしたちJAのめざすものー

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。

環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。

JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。

自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。

協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

北いぶき農業協同組合の基本理念

恵まれた環境と生産基盤を生かし、夢あふれる地域農業を振興します。

農と人が連携・調和し、創造豊かな共生する地域社会づくりに貢献します。

地域社会に貢献し、信頼されるJA運営を実践します。

2. 主要な業務の内容

信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っており、この信用事業は、J A・信連・農林中央金庫という3段階の組織が有機的に結び付き、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を、目的、期間、金額にあわせてご利用いただけます。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

種類	特徴	お預入期間	お預入金額	
普通貯金	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払い、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
総合口座	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特色で、定期貯金の残高の90%以内(最高300万円)で自動融資を受けられます。	出し入れ自由	1円以上	
スーパー貯蓄貯金	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、普通貯金より有利な金利を設定しております。また、キャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
定期貯金	スーパー定期貯金	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預入期間3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。300万円以上になると金利がさらに一段アップします。	1ヶ月以上 5年以内	1円以上
	期日指定定期貯金	1年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しに出来ます。また、元金の一部お引き出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上
	大口定期貯金	大口資金の高利回り運用に最適です。	1ヶ月以上 5年以内	1千万円以上
	変動金利定期貯金	お預入日から半年毎に、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化に素早く対応することができます。	1年以上 3年以内	1円以上
財形貯金	一般財形貯金	給料からの天引きで、お勤めの方々の財産づくりには最適な貯金です。	3年以上	1,000円以上
	財形年金貯金	給料からの天引きで、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受取になる有利な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形貯蓄と合算)退職後においても非課税の特典が受けられるところです。	積立期間 5年以上 据置期間 6ヶ月以上 5年以内 受取期間 5年以上 20年以内	1,000円以上
	財形住宅貯金	給料からの天引きで、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形貯蓄と合算)退職後においても非課税の特典が受けられるところです。	5年以上	1,000円以上
定期積金	目的に合わせて、毎月の預入指定日に積み立てる貯金です。積立期間は6ヶ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	6ヶ月以上 5年以内	1,000円以上	
譲渡性貯金	大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。	2週間以上 2年以内	5千万円以上	

* 商品・サービスご利用にあたっての留意事項

貯金商品やサービスにつきましては、ご契約上の規定・金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でお尋ねいただくなど、よくご確認のうえご利用下さい。

貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種 類	特 徴	ご融資額	ご返済期間
クローバローン	結婚費用、旅行費用、医療・出産費用、耐久消費財の購入費など生活資金全般 ただし、資金使途が確認できるものに限りです。	300万円まで (車購入の場合500万円まで)	5年以内 (車購入の場合で貸付金額300万円以上の場合は7年まで)
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築、新・中古住宅購入、リフォーム、土地の購入資金	最高5千万円まで	35年以内
教 育 ロ ー ン	ご子弟の入学金、授業料など学費の支払い、下宿代など	500万円まで	13年以内 (在学期間は元金据置も可)
マイカーローン	乗用車・オートバイの購入資金	500万円まで	7年以内
カ ー ド ロ ー ン	使途自由。極度額の範囲で何度でもご利用できます。	最高300万円まで	1年以内(自動更新)

為替業務

全国のJA、県信連、農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできます。

内 国 為 替 の 取 扱 手 数 料				
種 類		農協系統他店宛	農協系統以外の金融機関	
			文書扱い	電信扱い
振込手数料	3万円未満	210円/1件	420円/1件	525円/1件
	3万円以上	420円/1件	630円/1件	735円/1件
代 金 取 立	普通扱い	420円/1通	630円/1通	
	至急扱い	420円/1通	840円/1通	

上記手数料には、消費税(5%)が含まれております。

その他のサービス

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主の皆様のための給与振り込みサービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫等でも現金の引き出しができるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

これらの業務のほか、組合員の債務保証、金融機関等の業務代理、資産運用・年金などの相談業務、営農や生活に役立つ情報の提供なども行っていますが、JAの信用事業は、一般の銀行などとは異なる次のような特徴があります。

組合員が貯金者であり、借入者である、組合員相互の金融であること。

貯金は生産物の販売代金が主であり、貸付は営農・生活指導と結び付いた指導金融であること。

JAの預金を有効に使うため、「JA～北海道信連～農林中央金庫」と、お互いに資金融通しあう系統金融であること。

地域住民に密着した地域金融であること。

国や道の農業政策（制度資金）などと密着な関係を持った金融であること。

種 類	特 徴
キャッシュカード	このカード1枚で、全国のJAバンクの各店のATMでお金の出し入れができるほか、他の金融機関のATMでも払い出しができます。
振 込 ・ 取 立	当JAに口座をお持ちのお客様への振り込み、JAはもとより各金融機関の指定口座へも電信為替等により即日振り込みできるほか、お客様の委託により手形や小切手の取り立てを行い、支払いを受けることができます。
年 金 自 動 受 取	一度お手続きをすると、支給日に支払通知書や年金証書を持参することなく、自動的に確実に受け取ることができます。
給 与 振 込	現金の受け渡しがないので、紛失の心配がなく、出張中や休暇中にも給与を確実に受け取れます。
公共料金自動支払	ご利用の通帳と印鑑をお持ちになり、窓口でお申し込みいただくと、引き落とし日に自動的に納付が完了しますので、納め忘れがなく安心です。
J A カ ー ド	ショッピングやレジャーなど、お客様のサインひとつで、国内はもちろん海外の加盟店でもご利用になれる便利なカードです。
JAカード 一体型	ICキャッシュカードとJAカード（クレジット機能）が1枚になりました。1枚のカードで口座取引やショッピングができる大変便利なカードです。

共済事業

JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供します。

このために、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。

		種類	特徴
共済期5年以上契約	長期共済	終身共済	万一（死亡）又は第1級後遺障害・重度要介護状態のときや、入院・手術などへの備えも充実した生涯保障プランです。多彩な特約で、保障内容を自由設計できるのが特徴です。
		養老生命共済	万一（死亡）又は第1級後遺障害・重度要介護状態のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。入院・手術はもちろん先進医療まで幅広く保証します。
		一時払生存型養老生命共済	満期共済金などを活用して将来の資金づくりをしながら、一定期間（5・10年）の保障を確保することができます。
		積立型終身共済	健康上の不安で、共済・保険に加入できなかった方も、一定の範囲・医師の審査なしの簡単な手続きで、生涯保障にご加入できるプランです。
		予定利率変動型年金共済	ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせ予定利率を毎年見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに最低保障予定利率も設定されていますので、安心です。
		医療共済	病気やケガによる入院、手術を一生保障し続けます。がんの治療や先進医療を受けたときも、一生備えられるので安心です。ご希望にあわせて保障期間や共済掛金払込期間等を選ぶことができます。
		引受緩和型定期医療共済	<ul style="list-style-type: none"> ・せるふけあ...医療保障を必要とする若者向けの仕組みです。 ・がんばるけあ...中高年齢者向けの医療保障の仕組みです。（健康祝金支払特則付） ・がんばるけあスマイル...引受条件が緩和された中高年齢者向けの医療保障です。（引受緩和型）
		子ども共済	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一（死亡）又は第1級後遺障害・重度要介護状態の時は満期まで毎年養育年金をお受取りになれるプランもあります。医療共済をセットすれば入院・手術はもちろん先進医療まで幅広い保障を確保できます。
		がん共済	がんと闘うための安心を一生にわたって手厚く保障します。すべてのがんの他、脳腫瘍も対象としています。
		定期生命共済	法人化された担い手や経営者の方に万一（死亡）の保障はもちろん、退職金等の資金形成にお応えいたします。
共済期間5年以内の契約	短期共済	自動車共済	対人賠償や対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両保障、車両諸費用保障など、ご納得の掛金で万一の自動車事故を幅広く保障します。
		自賠償共済	法律ですべての自動車（注記）に加入が義務づけられています。ハンドルを握る人には欠かせないクルマの共済です。 注記：農耕作業用小型特殊自動車を除きます。
		傷害共済	日常生活の中における不慮の事故で死亡されたり、自傷したとき、その状態に応じて定額の共済金が支払われる仕組みです。
		火災共済	建物や建物内に収容されている動産が火災や落雷・破裂・爆発などによって損害を受けたときの保障する共済です。
		賠償責任共済	日常生活中における法律上の賠償事故（自動車以外）を保障します。
建物更正共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新・改築や家財の買替資金としてご利用いただけます。		

金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘に当たっては、次の事項を厳守し組合員・利用者の皆様の立場に立った勧誘に努めると共に、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1．組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2．組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3．不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
- 4．お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5．組合員・利用者の皆様に対し適切な勧誘が行えるよう、役職員の研修の充実に努めます。



営農指導事業

営農指導事業は、ＪＡ事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく４つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てＪＡの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはＪＡに経済的利益をもたらさないが、他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

販売事業

販売事業は、組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、ＪＡが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた生産を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して消費地の信頼獲得に努めております。

農業倉庫事業

倉庫事業は「農業倉庫業法」に基づき行政の認可を受けて実施している事業です。この事業は一般的には販売事業と表裏一体の事業であり、生産者が生産した「お米」を保管管理するほか、「小麦」「大豆」等の保管管理をしております。

購買事業

購買事業は、組合員の営農と生活活動の両方にまたがり事業展開がなされ、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給と修理、ガソリンや軽油・灯油などの供給、Ａコープとして組合員及び地域住民への生活物資の供給が主たる事業です。

「購買事業」の原点は単に「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して有利な価格で安定的に供給することであり、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から「予約購買」「とりまとめ購買」などを重点的に実施しております。

生産施設事業

生産者が生産から出荷まで全てを個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、ＪＡの共同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。

ＪＡ北いぶきの生産施設は、お米のカントリー施設、メロン・ブロッコリー・ミニトマト・シシトウ・馬鈴薯などの共同選果施設、小麦・大豆・そばの共同調製施設、籾殻などの加工処理施設があります。



3 . 経営の組織

1 . 組合員数

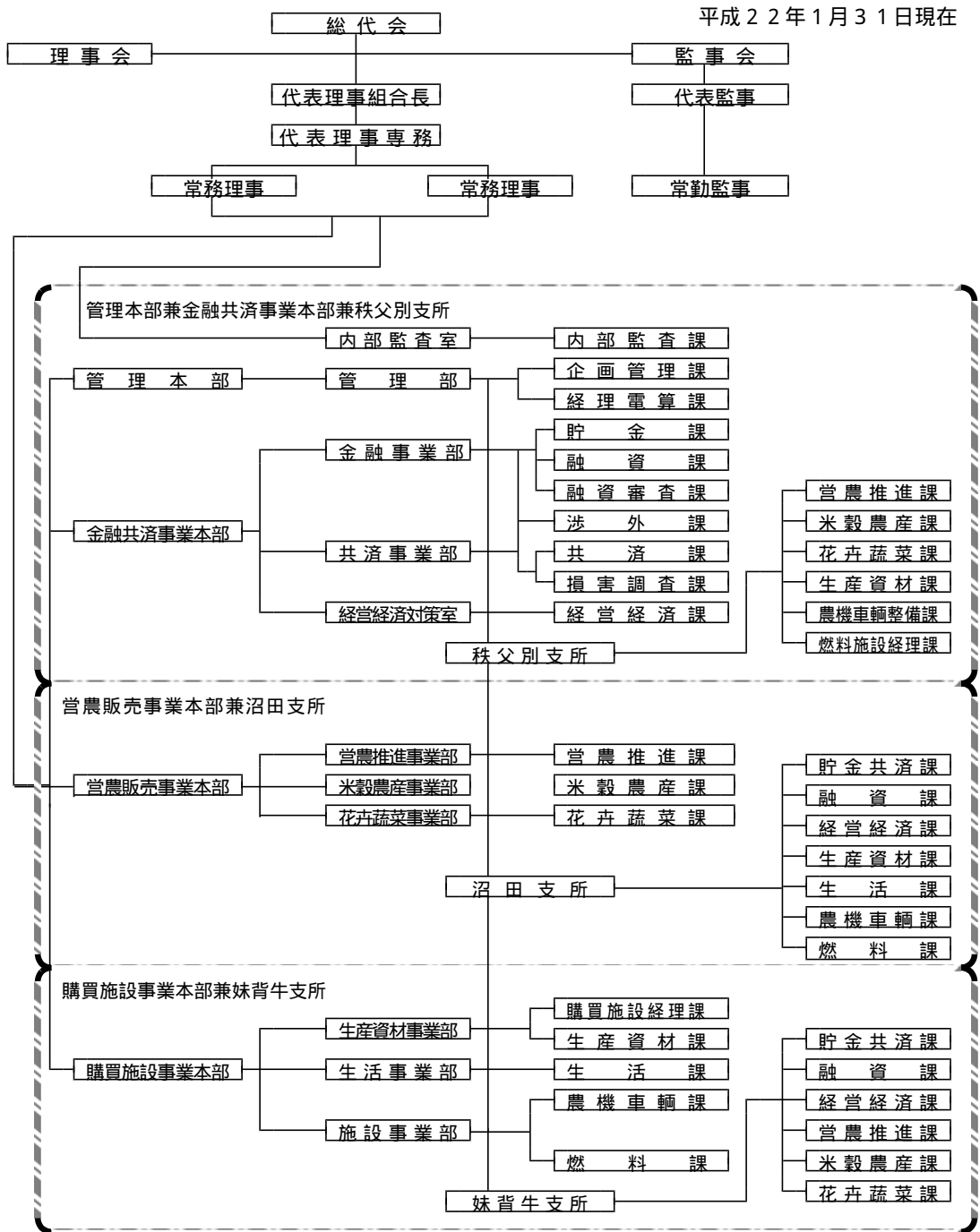
(単位：人・戸)

	21年度期首	21年度期末	増 減
正組合員数	1,100	1,081	19
個人	(1,086)	(1,065)	(21)
法人	(14)	(16)	(2)
准組合員数	1,528	1,546	18
個人	(1,436)	(1,456)	(20)
団体	(92)	(90)	(2)
合計	2,628	2,627	1
正組合員戸数	846	827	19

2 . 役員 (平成22年1月31日現在)

代表理事組合長	大 西	章 允
代表理事専務	石 田	隆 広
常務理事	林	敏 夫
常務理事	蓑 口	洋 次
妹背牛地区代表理事	渡 会	寿 男
秩父別地区代表理事	中 西	輝 行
沼田地区代表理事	大 西	純 一
理事	中 易	博 猛
理事	岡 部	博 行
理事	湯 浅	彰 一
理事	加 藤	康 彦
理事	斉 藤	和 正
理事	篠 岡	洋 裕
理事	篠 田	英 昭
理事	黒 田	正 樹
理事	堀 脇	利 敏
理事	宮 脇	敏 美
代表監事	関 口	和 幸
監事	平 瀬	富 貢
常勤監事	植 木	
外監事	浅 井	
	新 木	

3. 機 構



4. 職 員

(単位：人)

区 分	21年度期首	21年度期末	増 減
男子職員	114	106	8
女子職員	46	46	0
準職員	54	54	0
合計職員数	214	206	8

(準職員は常勤嘱託、通年雇用者のみ)

5. 地 区

北海道雨竜郡妹背牛町一円、秩父別町一円、沼田町一円

6. 本所・事業本部及び支所

本支所・事業本部	所在地	電話番号	FAX 番号
本所・管理本部	雨竜郡秩父別町 1298 番地の 8	0164-33-2011	0164-33-3311
金融共済事業本部	雨竜郡秩父別町 1298 番地の 8	0164-33-2011	0164-33-3381
妹背牛支所	雨竜郡妹背牛町字妹背牛 382 番地	0164-32-2451	0164-32-2189
購買施設事業本部	雨竜郡妹背牛町字妹背牛 382 番地	0164-32-3567	0164-32-2612
沼田支所	雨竜郡沼田町北 1 条 4 丁目 2 番 2 号	0164-35-2221	0164-35-2331
営農販売事業本部	雨竜郡沼田町北 1 条 4 丁目 2 番 2 号	0164-35-2225	0164-35-2598

キャッシュサービス：ATM（現金自動預入支払機）

店 名	所在地	ご 利 用 時 間		
		平 日	土 曜 日	日 曜 日
本 所	秩父別町 2 条 1 丁目	8:30 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
秩父別町役場	秩父別町 2 条 2 丁目	9:30 ~ 17:00	休	休
妹背牛支所	妹背牛町字妹背牛 382 番地	8:30 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	休
沼田支所	沼田町北 1 条 4 丁目 2 番 2 号	8:30 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	休

7. 組合員組織の概要

（主なるもの）

組 織 名	代 表 者 名	構 成 員 数
北いぶき農業協同組合青年部	室 田 健 一	1 0 6 名
北いぶき農業協同組合女性部	永 守 礼 子	2 8 3 名
妹背牛支所フレッシュミズ	安 永 雅 美	1 7 名
秩父別支所フレッシュミズ	松 永 幸 恵	1 5 名
沼田支所フレッシュミズ	矢 内 千 佳 子	2 0 名
妹背牛支所さちほ会	西 野 武 明	5 9 名
沼田支所百社会	松 野 茂 雄	1 5 8 名
沼田支所寿会	鶴 野 恵 子	1 9 名

8. 特定信用事業代理者及び共済代理店の状況

該当する事項はありません

9. 子会社等の状況

会 社 名	代表者名	所在地	主要な事業	資本金総額	持株比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
空知ガス㈱	久本 勝二	深川市 2条4番7号	L P ガス 販売	10,000千円	27.0%	27.0%
北空知自動車整備事業 協同組合	石田 隆広	妹背牛町 字妹背牛	自動車 修理	5,700千円	31.6%	31.6%

4 . 社会的責任と地域貢献活動

全般に関する事項

協同組織の特性

当組合は、秩父別町、妹背牛町、沼田町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

1 . 地域への資金供給の状況

制度融資取扱状況

農業近代化資金

- ・担い手の方を対象とし、農業の近代化を図るために必要な資金で、施設・機械の改良・造成復旧または取得、果樹の植栽又は育成、家畜の購入又は育成、小土地改良などにご利用できます。

2 . 文化的・社会的貢献に関する事項(地域との繋がり)

文化的・社会的貢献に関する事項

マラソン大会の開催

地域行事への参加

各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援

年金相談会の開催

利用者ネットワーク化への取り組み

年金友の会(ゲートボール大会)

情報提供活動

組合員だより等のJA広報誌の発行

インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供

5. リスク管理の状況

■ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。

資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき、必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

当JAでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JA本支所のすべてを対象とし、期中及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

■ 法令遵守の体制（コンプライアンスの取り組みについて）

〔基本方針〕

当JAは平成15年2月の合併以来「JAとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げ、この基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔運営体制〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

また、以下に掲げた具体策等を通じ、法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- 員外監事の登用
- 学経理事・監事の登用
- 融資審査体制の整備
- 内部監査室の設置
- 役職員の法務研修派遣の実施
- 法令等の内部勉強会の実施

6. 自己資本の充実状況

■ 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成22年1月末における自己資本比率は、26.82%となりました。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V自己資本の充実の状況」に記載しております。

業績等

1. 平成21年度事業の概況

平成21年度を顧みますと春先は水稲播種・移植時期は気温・日照等に恵まれ、順調な営農開始となりましたが、7月以降は一転して収穫期に至るまで長期間に亘り低温・日照不足・長雨に見舞われることとなり、特に7月の降水量は平年比300%となるなど当地域の基幹作物でもあります水稲につきましては作況指数91、北海道全体では89と平成16年に発生した台風被害以来の平年作を下回る結果となりました。

また、小麦につきましても収穫期の長雨の影響を受け、品質・収量共に大きな減収、品質低下となり、更にはブロッコリー・馬鈴薯等蔬菜類や花卉についても湿害等により収量が低下することとなりました。

農畜産物全体の販売支払高は過年産農産物精算金や水田・畑作経営所得安定対策の成績払・固定払交付金を含め、約82億4,133万円となり、当初計画対比では13億8,828万円の減収と組合員経済に大きな影響を与えた年であり、組合としましてもこの減収額に対応すべく、次年度への再生産資金として独自の低利資金を創設し信連による全道統一資金等と併せて対応させて頂いたところであります。

また、農業、農協を取り巻く内外の環境は地球温暖化の影響により砂漠化が進行し、水資源が不足する地域、反して砂漠地帯における大洪水の発生等世界的には異常気象が頻発し、食料供給の不安定化が増している状況にあります。現況、食料の60%を海外に依存する状況からは一刻も早く脱却すべく、先進国では最低レベルの食料自給率の向上に向け、国内農畜産物、特に北海道農畜産物の安全性について更にPRをはかっている必要があります。

一方、国内的には平成21年9月、民主党に政権が交代し政策が大きく変わり平成22年度からは、米戸別所得補償モデル事業、水田利活用自給力向上事業へと転換されスタートし、米の生産調整に協力した生産者へ交付金が支払われることとなります。

これまで、当地域は米の生産調整に協力しつつ振興作物を含めて地域農業を構築してきており、これまでの実績が不利益とならないよう政策を守らない地域が恩恵を受けることのないよう、今後も要請し注視していかねばなりません。

また、当JAにおきましては、より機動的・効率的な運営を目指し事業と経営の見直しを進めるため、平成21年度に策定した「第3次中期経営計画」の実践を積極的にはかって参りました。更には、法令等を遵守する職場風土の醸成をめざしコンプライアンス委員会の定期的開催など、役職員が一体となりコンプライアンスプログラムに基づく研修・実践に取り組んで参りました。

JA事業にあっては一昨年、肥料、生産資材、燃料価格が高騰し、農業経営費負担が増加となり、昨年価格が引き下げられたといえ、一昨年の水準からするとかなり高い状況にあり、早取奨励や大口奨励対策等の対策を継続して実施し安価な供給に努め、更には本年度より燃料配送業務をJAOCに委託し更なるコストの低減を進めております。ご理解頂きご利用下さいますようお願いする次第であります。

一方、米施設操業に関しては、組合員各位のご協力により地域内3施設にて453千俵の集荷となりました。また、その販売体制にあっては3年目となります産地指定先との結びつきを強化した播種前四者契約が231千俵となり、生産者手取価格の向上をはかるべく今後も的確に状況を把握し、その拡大をはかって参ります。

自己資本の強化に当たりましては、組合員皆様のご理解とご協力をいただき特別配当金の一部出資充当を実施させていただいたところであります。農協を窓口として組合員の皆様にお支払いを致しました販売取扱高は、78億4,472万円になり、更に水田・畑作経営所得安定対策交付金等の関連対策を加えますと82億4,133万円の実績となりました。

この様な中で前年度と比較し、貯金残高2億4,518万円の減少、受託資金を含む貸出金5億8,648万円の増加、また不測の事態に備えての新規共済保障高96億7,898万円等を達成することができました。

また、農協事業の収支決算につきましては、預金・貯金金利の利鞘減少や、長期共済の段階的な満期の到来を始め、地域的な消費人口の減少等による生活店舗用品の売上高減少等主要事業の落ち込みが大きく影響しましたが、事業管理費等の削減をはかり税引前当期純利益金として1億2,968万円を挙げることができました。

以上の農協運営と事業経営等の経過を踏まえ、剰余金処分として利益準備金2,000万円・金融基盤強化積立金1,000万円、合わせて3,000万円の内部留保をはかるとともに、組合員の皆様に対します配当金につきましては、出資配当金735万円、特別配当金を4,338万円合わせ合計5,073万円の配当をさせていただきました。

今日的な農業・農村・農協を取り巻く環境が厳しい中で、この様な事業成績を挙げる事ができましたことは、組合員皆様を始め町行政等関係機関並びに地域住民の皆様など、多くの皆様の農協事業へのご理解とご協力の賜ものであり、衷心より感謝の意を表しまして21年度の農協事業報告と致します。

平成21年度の主な行事とできごと

2 月

平成22年度事業計画常勤審議
第1回監事会
全国監査機構期末監査



3 月

決算監査
役員協議会
監事協議会
第1回理事会
第2回監事会
第2回理事会
農事組合別組合員懇談会



4 月

定期人事異動辞令交付
第3回理事会
第6回通常総代会
随時監査



5 月

札幌市内中学生田植えツアー（沼田）
コープさっぽろ田植えツアー（妹背牛）
ホクレンショップ田植えツアー（秩父別）

第3回監事会
第4回理事会



6 月

農事組合長会議
長期共済一斉推進
空知管内JA野球大会
第4回監事会
第5回理事会



7 月

役員協議会
第5回監事会
第6回理事会
上半期決算棚卸実査



8 月

とんでんまつり(秩父別)
もせうし夏祭り(妹背牛)
夜高あんどん祭り(沼田)
管内JA夏期監事研修会
第7回理事会
半期決算監査
役員協議会
監事協議会



9 月

全道JA野球大会
北育ち元気マラソン大会
第6回監事会
第8回理事会
職員採用統一筆記試験(高卒)
CE施設監査



10月

JA全国大会
第7回監事会
第9回理事会
随時監査



11月

JA北海道大会
コンプライアンス・個人情報等役員研修会
コンプライアンス・個人情報等職員研修会
全国監査機構期中監査
第8回監事会
第10回理事会
農事組合長会議
随時監査



12月

農事組合別組合員懇談会
第9回監事会
第11回理事会
随時監査



1 月

新年交礼会
新年蔵開き
管内JA冬期監事研修会
農事組合長会議
職員メンタルヘルス研修会
第10回監事会
第12回理事会



2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益(注1)	1,829,612	1,829,026	1,720,264	1,800,355	1,639,423
信用事業収益	390,092	408,296	390,017	411,572	397,491
共済事業収益	276,493	258,842	246,906	237,644	234,473
購買事業収益	636,494	575,065	561,297	587,425	533,160
販売事業収益	334,918	320,628	277,042	283,069	213,473
農業関連事業収益	186,169	260,829	240,895	276,354	256,374
その他事業収益	5,446	5,366	4,107	4,291	4,452
経常利益	162,597	221,533	159,982	183,515	123,751
当期剰余金(注2)	159,044	153,131	109,153	134,156	91,030
出資金	2,211,951	2,137,083	2,139,358	2,125,227	2,100,178
出資口数	4,423,903	4,274,166	4,278,715	4,250,453	4,200,356
純資産額	5,408,820	5,411,013	5,432,821	5,483,489	5,476,942
総資産額	55,373,651	53,357,391	55,658,784	56,067,369	55,431,955
貯金等残高	46,013,396	44,096,881	46,517,737	46,785,914	46,540,378
貸出金残高	8,361,465	9,025,864	8,324,582	7,878,694	8,522,188
剰余金配当金額	73,989	79,639	56,836	86,555	50,729
出資配当の額	6,561	6,451	7,455	7,398	7,353
事業利用分量配当の額	67,428	73,188	49,381	79,157	43,376
職員数	209人	196人	210人	214人	206人
単体自己資本比率	28.13%	28.16%	25.78%	26.15%	26.82%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。



3. 貸借対照表・損益計算書・注記表・剰余金処分案及びキャッシュ・フロー計算書

平成20年度 貸借対照表 (平成21年1月31日現在)

(単位:円)

科 目	資 産 の 部		
	金		額
1. 信用事業資産			50,729,034,751
(1) 現金		256,649,268	
(2) 預金		41,552,054,544	
系統預金	(41,504,061,257)		
系統外預金	(47,993,287)		
(3) 貸出金		7,878,694,151	
(4) 組勘未決済勘定		553,015,471	
(5) その他の信用事業資産		350,329,108	
未収収益	(348,911,118)		
その他の資産	(1,417,990)		
(6) 債務保証見返		165,684,865	
(7) 貸倒引当金(控除)		27,392,656	
2. 共済事業資産			333,967
(1) 共済貸付金		332,576	
(2) 共済未収利息		2,490	
(3) 貸倒引当金(控除)		1,099	
3. 経済事業資産			808,102,373
(1) 受取手形		4,850,074	
(2) 経済事業未収金		149,903,304	
(3) 経済受託債権		207,374,323	
(4) 棚卸資産		440,903,299	
購買品	(390,105,901)		
その他の棚卸資産	(50,797,398)		
(5) その他の経済事業資産		8,259,765	
(6) 貸倒引当金(控除)		3,188,392	
4. 雑資産			548,772,338
(1) 雑資産		549,055,222	
(2) 貸倒引当金(控除)		282,884	
5. 固定資産			2,283,926,278
(1) 有形固定資産		2,280,179,987	
減価償却資産	(6,932,817,158)		
減価償却累計額(控除)	(5,028,692,256)		
土地	(376,055,085)		
建設仮勘定	(0)		
(2) 無形固定資産		3,746,291	
6. 外部出資			1,586,270,500
(1) 外部出資		1,586,270,500	
系統出資	(1,511,622,000)		
系統外出資	(74,648,500)		
7. 繰延税金資産			110,928,965
資産の部合計			56,067,369,172

負債・純資産の部			
科目	金額		
(負債の部)			
1. 信用事業負債			48,464,343.573
(1) 貯 金		46,785,914,118	
(2) 借 入 金		1,343,320,109	
(3) その他の信用事業負債		169,424,481	
未払費用	(128,972,320)		
その他の負債	(40,452,161)		
(4) 債務保証		165,684,865	
2. 共済事業負債			185,814.818
(1) 共済借入金		332,576	
(2) 共 済 資 金		61,589,201	
(3) 共済未払利息		2,490	
(4) 未経過共済付加収入		123,890,551	
3. 経済事業負債			1,247,947,132
(1) 支払手形		0	
(2) 経済事業未払金		818,862,632	
(3) 経済受託債務		418,953,285	
(4) その他の経済事業負債		10,131,215	
(5) 特別会計貸勘定		0	
農業労働者勘定	(0)		
運送事業所勘定	(0)		
4. 雑負債			276,621,120
5. 諸引当金			409,074,275
(1) 賞与引当金		12,329,301	
(2) 退職給付引当金		356,683,474	
(3) 役員退職慰労引当金		40,061,500	
負債の部合計			50,583,800.918
(純資産の部)			
1. 組合員資本			5,483,488.963
(1) 出 資 金		2,125,226,500	
(2) 利益剰余金		3,382,705,963	
利益準備金	(1,902,960,000)		
その他利益剰余額	(1,479,745,963)		
特別積立金	(371,700,000)		
金融基盤強化積立金	(735,700,000)		
税効果積立金	(110,964,688)		
肥料協同購入積立金	(1,669,110)		
米穀施設積立金	(61,306,351)		
当期末処分剰余金	(198,405,814)		
(うち当期剰余金)	(182,686,850)		
(3) 処分未済分(控除)		24,443,500	
2. 評価・換算差額等			79,291
(1) その他有価証券評価差額金		79,291	
純資産の部合計			5,483,568.254
負債・純資産の部合計			56,067,369.172

・平成20年度損益計算書（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）

（単位：円）

科 目	金 額	
1. 事業総利益		1,800,355,725
(1) 信用事業収益		640,842,107
資金運用収益		597,564,427
(うち預金利息)	(138,631,149)	
(うち有価証券利息)	(0)	
(うち貸出金利息)	(202,338,101)	
(うちその他受入利息)	(256,595,177)	
役務取引等収益		35,504,058
その他事業直接収益		0
その他経常収益		7,773,622
(2) 信用事業費用		229,270,477
資金調達費用		202,508,049
(うち貯金利息)	(166,986,315)	
(うち給付補てん備金繰入)	(953,534)	
(うち借入金利息)	(34,568,200)	
役務取引等費用		4,042,429
その他事業直接費用		663
その他経常費用		22,719,336
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	
信用事業総利益		411,571,630
(3) 共済事業収益		245,641,607
共済付加収入		238,319,781
共済貸付金利息		2,503
その他の収益		7,319,323
(4) 共済事業費用		7,997,692
共済借入金利息		2,503
共済推進費		7,748,118
その他の費用		247,071
(うち共済雑費)	(245,972)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,099)	
共済事業総利益		237,643,915
(5) 購買事業（農業関連）収益		5,035,387,253
購買品供給高		4,943,450,099
(うち資材購買品供給高)	(1,866,529,766)	
(うち燃料購買品供給高)	(1,437,396,123)	
(うち農機車輛購買品供給高)	(1,639,524,210)	
その他の収益		91,937,154
(うち資材雑収益)	(66,264,947)	
(うち燃料雑収益)	(23,881,046)	
(うち農機車輛雑収益)	(1,791,161)	
(6) 購買事業（農業関連）費用		4,571,316,138
購買品供給原価		4,551,222,618
(うち資材購買品供給原価)	(1,766,864,209)	
(うち燃料購買品供給原価)	(1,317,587,064)	
(うち農機車輛購買品供給原価)	(1,466,771,345)	
購買配達費（生産資材）		1,544,795
その他の費用		18,548,725
(うち資材雑費)	(6,333,940)	
(うち燃料雑費)	(7,314,886)	
(うち農機車輛雑費)	(4,893,376)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,523)	
購買事業（農業関連）総利益		464,071,115

科 目	金 額		
(7) 購買事業（生活その他）収益 店舗購買品供給高 その他の収益 （うち店舗雑収益）		893,772,261 5,014,608 (5,014,608)	898.786.869
(8) 購買事業（生活その他）費用 店舗購買品供給原価 その他の費用 （うち店舗雑費） （うち貸倒引当金繰入額）		749,400,639 26,031,851 (26,031,851) (0)	775.432.490
購買事業（生活その他）総利益			123.354.379
(9) 販売事業収益 販売手数料 その他の収益		246,494,713 111,046,945	357.541.658
(10) 販売事業費用 販売費 （うち販売集荷費） その他の費用 （うち販売雑費） （うち貸倒引当金繰入額）		1,620,302 71,947,466 (1,620,302) (70,165,206) (1,782,260)	73.567.768
販売事業総利益			283.973.890
(11) 農業倉庫事業収益 保管料 入出庫料 倉庫雑収益		171,180,839 57,637,041 26,229,907	255.047.787
(12) 農業倉庫事業費用 倉庫労務費 倉庫材料費 その他の費用 （うち倉庫雑費） （うち貸倒引当金繰入額）		8,021,851 39,600 17,320,597 (17,317,756) (2,841)	25.382.048
農業倉庫事業総利益			229.665.739
(13) 利用事業収益 農業機械銀行収益		20,753,536	20.753.536
(14) 利用事業費用 農業機械銀行費用		16,461,859	16.461.859
利用事業総利益			4.291.677
(15) 生産施設事業収益 初調製施設収益 農産調製施設収益 共同選果施設収益 育苗施設収益		300,861,328 55,630,725 57,526,263 16,113,901	430.132.217
(16) 生産施設事業費用 初調製施設費用 農産調製施設費用 共同選果施設費用 育苗施設費用 貸倒引当金繰入		272,704,770 22,515,233 51,581,738 16,113,901 0	362.915.642
生産施設事業総利益			67.216.575

科 目	金 額	
(17) 営農指導収入		47,388,374
賦課金	31,709,073	
実費収入	8,605,159	
指導受入補助金	301,660	
受託指導収入	6,271,149	
土壌分析収益	501,333	
(18) 営農指導支出		69,217,079
営農改善指導費	28,162,824	
教育情報費	18,528,352	
生活改善費	8,008,779	
技術改善指導費	13,025,357	
営農指導雑支出	9,042	
土壌分析費用	1,235,650	
貸倒引当金繰入	247,075	
営農指導収支差額		21,828,705
(19) その他事業収益		395,510
旅行収益	395,510	
その他事業総利益		395,510
2. 事業管理費		1,606,921,485
(1) 人件費	1,006,661,015	
(2) 業務費	149,538,974	
(3) 諸税負担金	46,164,135	
(4) 施設費	401,368,419	
(5) その他事業管理費	3,188,942	
事業利益		193,434,240
3. 事業外収益		71,539,259
(1) 受取雑利息	699,455	
(2) 受取出資配当金	7,982,200	
(3) 賃貸料	9,829,443	
(4) 雑収入	53,028,161	
4. 事業外費用		81,457,950
(1) 寄付金	72,465,000	
(2) 貸倒引当金繰入(事業外)	0	
(3) 雑損失	8,992,950	
経常利益		183,515,549
5. 特別利益		7,394,171
(1) 固定資産処分益	301,941	
(2) 貸倒引当金戻入益	6,630,230	
(3) その他の特別利益	462,000	
6. 特別損失		14,371,930
(1) 固定資産処分損	14,134,522	
(2) その他の特別損失	237,408	
税引前当期利益		176,537,790
7. 法人税・住民税及び事業税		13,640,940
8. 法人税等調整額		28,740,607
当期剰余金		134,156,243
前期繰越剰余金		15,718,964
税効果積立金取崩額		28,740,607
施設積立金取崩額		19,790,000
当期末処分剰余金		198,405,814

平成20年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 該当ありません

満期保有目的の債券 該当ありません

子会社株式及び関連会社株式 該当ありません

その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

〔時価のないもの〕

原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

購買品 ・ 売価還元法による原価法

その他の棚卸資産 ・ (籾殻、くん炭等) 総平均法による低価法

・ (事務用品、紙袋) 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。但し、建物(建物附属設備は除く。)は法人税法に定める定額法。

・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。但し、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く。)は法人税法に定める旧定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・法人税法の改正を適用し、平成19年3月31日以前取得資産償却可能限度額まで償却したのものについては償却終了した年度の翌年度から残存価額を5年間で均等償却することとしております。これにより減価償却費が11,437千円増加し、税引前当期利益は11,437千円減少しております。

・妹背牛町・秩父別町・沼田町が設置しJA北いぶきが運営する米穀乾燥調製貯蔵施設・米穀低温貯留乾燥調製施設並びに籾殻処理関連施設で取得した建物以外の有形固定資産については定額法による間接償却。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

・法人税法に定める定額法。

(4) 長期前払費用の処理方法

・長期前払費用は法人税法の規定する期間で均等額を償却しております。

(5) 繰延資産は、ありません。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権のうち元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当J Aの貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てております。

正常先及び要注先に対する債権(要管理先債権を含む)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じて算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を引き当てております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。

なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当期の勤務期間を対象とする部分の見積額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、将来の退職給付債務見込み額のうち当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため簡便法を採用しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく引当基準額を計上しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

農業機械等の割賦販売は、回収期限到来基準により収益を認識しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

役員退任慰労引当金に係る表示方法の変更

農協法施行規則の改正（平成20年3月28日農林水産省令第17号）により、「役員退任慰労引当金」は「役員退職慰労引当金」と表示を変更しております。

購買事業における供給高および供給原価に係る表示方法の変更

従来、供給高から供給原価を控除した額を手数料として事業収益に計上しておりましたが、当期より農協法施行規則に基づき供給高を事業収益に、供給原価を事業費用にそれぞれ計上する方法に変更しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,333,868千円であり、その内訳は次の通りです。

建物	452,771千円	構築物	7,141千円		
車輛	13,420千円	機械装置	833,755千円	工具器具備品	26,781千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、配送受注端末機3台及び車載POS6台、ホクレン給油所についてはリース契約により使用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	0千円	6,730千円	54,000千円	60,730千円
減価償却累計額相当額	0千円	5,160千円	53,550千円	58,710千円
期末残高相当額	0千円	1,570千円	450千円	2,020千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,796千円	224千円	2,020千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	1,346千円
減価償却費相当額	1,346千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 担保に供している資産

以下の資産は当座借越の担保に供しております。

当該資産	対象とされた債務
北洋銀行深川支店定期預金 30,000千円の全部	当座借越 0千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権の総額 3,100 千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 金銭債務の総額 0 千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

貸出金のうち破綻先債権額は 498 千円、延滞債権額は 17,118 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 0 千円あります。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 0 千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかることを目的として、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(破綻先債権、遅延債権及び3か月以上延滞債権を除く)です。

～ の債権合計額 17,616 千円のうち担保・保証付債権額は 17,616 千円、個別貸倒引当金等残高 0 千円あり、担保・保証等控除後債権額は 0 千円です。

4. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については支所及びガソリンスタンドの単位で場所別にグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。また、本支所事務所、選果施設、ライスセンターについてはJA全体の共用資産としております。

なお、当期の減損損失の計上はありません。

5. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

売買目的有価証券 該当ありません
満期保有目的の債券 該当ありません

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得価格 又は 償却原価	貸借対照表 計上額 (時 価)	差額	(うち益)	(うち損)
株 式(雪印)	43	158	115	115	0

なお、上記評価差額から繰延税金負債 36千円を差し引いた額 79千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約による「JA退職金給付制度」を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	666,834 千円	
特定退職共済制度(「JA全国役職員共済会」)	310,151 千円	
未積立退職給付債務	356,683 千円	+
貸借対照表計上額純額	356,683 千円	
退職給付引当金の額	356,683 千円	

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	36,234 千円	
臨時に支払った割増退職金	1,023 千円	
退職給付費用	37,257 千円	+

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成20年3月現在における将来見込額は、234,425千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金 10,554千円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

7. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	3,829 千円
退職給付引当金超過額	101,830 千円
役員退職慰労引当金	12,443 千円
朝日農業賞基金	7,615 千円
沼田農業振興基金	1,553 千円
未払事業税否認	489 千円
減価償却超過額	3,827 千円
その他	<u>990 千円</u>
繰延税金資産小計	132,576 千円
評価性引当金	<u>21,611 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	110,965 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>36 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	36 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>110,929 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.06 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.33 %
住民税均等割・事業税率差異等	3.87 %
各種税額控除等	1.52 %
繰延税金資産不計上(評価性引当額)等	1.79 %
その他	0.38 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.01 %

8. その他の注記

(1) 受託資金残高 7,197,200 千円

(2) 農業協同組合法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 0 千円

平成21年度 貸借対照表 (平成22年1月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	金 額		
1. 信用事業資産			50,178,846,220
(1) 現金		216,904,795	
(2) 預金		40,614,576,744	
系統預金	(40,564,165,079)		
系統外預金	(50,411,665)		
(3) 貸出金		8,522,187,759	
(4) 組勘未決済勘定		415,180,150	
(5) その他の信用事業資産		304,848,329	
未収収益	(303,464,759)		
その他の資産	(1,383,570)		
(6) 債務保証見返		142,968,928	
(7) 貸倒引当金(控除)		37,820,485	
2. 共済事業資産			499,733
(1) その他の共済事業資産		501,435	
(2) 貸倒引当金(控除)		1,702	
3. 経済事業資産			812,285,849
(1) 受取手形		3,253,652	
(2) 経済事業未収金		234,207,497	
(3) 経済受託債権		113,500,227	
(4) 棚卸資産		451,366,313	
購買品	(257,345,886)		
その他の棚卸資産	(194,020,427)		
(5) その他の経済事業資産		11,875,124	
(6) 貸倒引当金(控除)		1,916,964	
4. 雑資産			163,851,215
(1) 雑資産		163,911,674	
(2) 貸倒引当金(控除)		60,459	
5. 固定資産			2,206,426,794
(1) 有形固定資産		2,203,774,504	
減価償却資産	(6,925,838,631)		
減価償却累計額(控除)	(5,098,119,212)		
土地	(376,055,085)		
建設仮勘定	(0)		
(2) 無形固定資産		2,652,290	
6. 外部出資			1,978,272,300
(1) 外部出資		1,978,272,300	
系統出資	(1,903,652,000)		
系統外出資	(74,620,300)		
7. 繰延税金資産			91,773,113
資産の部合計			55,431,955,224

負債・純資産の部			
科目	金額		
(負債の部)			
1. 信用事業負債			48,402,373,527
(1) 貯 金		46,540,737,630	
(2) 借 入 金		1,516,643,885	
(3) その他の信用事業負債		202,023,084	
未払費用	(113,503,936)		
その他の負債	(88,519,148)		
(4) 債務保証		142,968,928	
2. 共済事業負債			170,449,593
(1) 共済資金		54,414,038	
(2) 未経過共済付加収入		115,804,564	
(3) 共済未払費用		84,762	
(4) その他の共済事業負債		146,229	
3. 経済事業負債			838,062,863
(1) 経済事業未払金		716,761,761	
(2) 経済受託債務		106,379,618	
(3) その他の経済事業負債		14,921,484	
4. 雑負債			196,713,887
(1) 未払法人税等		17,911,100	
(2) その他の負債		178,802,787	
5. 諸引当金			347,413,569
(1) 賞与引当金		11,679,351	
(2) 退職給付引当金		285,780,318	
(3) 役員退職慰労引当金		49,953,900	
負債の部合計			49,955,013,439
(純資産の部)			
1. 組合員資本			5,476,881,892
(1) 出 資 金		2,100,178,000	
(2) 利益剰余金		3,387,180,392	
利益準備金	(1,932,960,000)		
その他利益剰余額	(1,454,220,392)		
特別積立金	(371,700,000)		
金融資産積立金	(775,700,000)		
税効果積立金	(91,800,034)		
肥料協同購入積立金	(1,669,110)		
米穀施設積立金	(75,962,909)		
当期末処分剰余金	(137,388,339)		
(うち当期剰余金)	(123,694,313)		
(3) 処分済分(控除)		10,476,500	
2. 評価・換算差額等			
(1) その他有価証券評価差額金		59,893	59,893
純資産の部合計			5,476,941,785
負債・純資産の部合計			55,431,955,224

平成21年度 損益計算書 (平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		1,639,423,078
(1) 信用事業収益		583,153,795
資金運用収益	533,109,195	
(うち預金利息)	(108,788,809)	
(うち受取奨励金)	(228,212,128)	
(うち貸出金利息)	(196,108,258)	
役務取引等収益	34,249,438	
その他経常収益	15,795,162	
(2) 信用事業費用		185,662,397
資金調達費用	155,122,272	
(うち貯金利息)	(123,302,196)	
(うち給付補てん備金繰入)	(1,398,877)	
(うち借入金利息)	(30,421,199)	
役務取引等費用	4,176,122	
その他事業直接費用	868	
その他経常費用	26,363,135	
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,427,829)	
信用事業総利益		397,491,398
(3) 共済事業収益		242,588,410
共済付加収入	234,479,099	
共済貸付金利息	2,916	
その他の収益	8,106,395	
(4) 共済事業費用		8,115,810
共済借入金利息	2,916	
共済推進費	7,853,547	
その他の費用	259,347	
(うち共済雑費)	(258,744)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(603)	
共済事業総利益		234,472,600
(5) 購買事業(農業関連)収益		4,619,422,195
購買品供給高	4,516,634,107	
(うち資材購買品供給高)	(1,697,675,214)	
(うち燃料購買品供給高)	(1,057,401,701)	
(うち農機車輛購買品供給高)	(1,761,557,192)	
その他の収益	102,788,088	
(うち資材雑収益)	(82,202,213)	
(うち燃料雑収益)	(19,260,711)	
(うち農機車輛雑収益)	(1,325,164)	
(6) 購買事業(農業関連)費用		4,186,031,511
購買品供給原価	4,140,924,617	
(うち資材購買品供給原価)	(1,620,513,804)	
(うち燃料購買品供給原価)	(931,791,529)	
(うち農機車輛購買品供給原価)	(1,588,619,284)	
購買配達費(生産資材)	1,103,960	
購買配達費(燃料)	17,564,658	
その他の費用	26,438,276	
(うち資材雑費)	(14,178,717)	
(うち燃料雑費)	(7,408,523)	
(うち農機車輛雑費)	(4,517,261)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(333,775)	
購買事業(農業関連)総利益		433,390,684

科 目	金 額	金 額	金 額
(7) 購買事業（生活その他）収益 店舗購買品供給高 その他の収益 （うち店舗雑収益）		765,543,061 4,481,755	770,024,816
(8) 購買事業（生活その他）費用 店舗購買品供給原価 その他の費用 （うち店舗雑費）	(4,481,755) (18,566,372)	651,689,452 18,566,372	670,255,824
購買事業（生活その他）総利益			99,768,992
(9) 販売事業収益 販売手数料 その他の収益		188,433,429 114,828,748	303,262,177
(10) 販売事業費用 販売費 （うち販売集荷費） その他の費用 （うち販売雑費）	(1,141,824) (88,646,999)	1,141,824 88,646,999	89,788,823
販売事業総利益			213,473,354
(11) 農業倉庫事業収益 保管料 入出庫料 倉庫雑収益		157,562,474 51,701,119 683,633	209,947,226
(12) 農業倉庫事業費用 倉庫労務費 その他の費用 （うち倉庫雑費）	(6,939,291)	8,210,160 6,939,291	15,149,451
農業倉庫事業総利益			194,797,775
(13) 利用事業収益 農業機械銀行収益		29,287,956	29,287,956
(14) 利用事業費用 農業機械銀行費用		24,835,616	24,835,616
利用事業総利益			4,452,340
(15) 生産施設事業収益 初調製施設収益 農産調製施設収益 共同選果施設収益 育苗施設収益		315,116,566 48,682,469 51,012,282 15,919,602	430,730,919
(16) 生産施設事業費用 初調製施設費用 農産調製施設費用 共同選果施設費用 育苗施設費用 貸倒引当金繰入		272,302,343 17,126,916 49,604,020 15,919,602 22,157	354,975,038
生産施設事業総利益			75,755,881

科 目	金 額		
(17) 営農指導収入			54,593,578
賦課金	37,708,395		
実費収入	8,388,122		
指導受入補助金	737,068		
受託指導収入	6,149,324		
土壌分析収益	1,610,669		
(18) 営農指導支出			68,957,492
営農改善指導費	31,102,370		
教育情報費	15,823,693		
生活改善費	7,991,137		
技術改善指導費	12,611,309		
営農指導雑支出	58,543		
土壌分析費用	1,370,440		
営農指導収支差額			14,363,914
(19) その他事業収益			183,968
旅行収益	183,968		
その他事業総利益			183,968
2. 事業管理費			1,501,973,438
(1) 人件費	942,695,316		
(2) 業務費	138,691,822		
(3) 諸税負担金	47,330,353		
(4) 施設費	370,322,497		
(5) その他事業管理費	2,933,450		
事業利益			137,449,640
3. 事業外収益			81,927,752
(1) 受取雑利息	696,601		
(2) 受取出資配当金	7,859,400		
(3) 賃貸料	9,874,685		
(4) 雑収入	63,497,066		
4. 事業外費用			86,626,135
(1) 寄付金	74,095,000		
(2) 貸倒引当金繰入(事業外)	30,091		
(3) 雑損失	12,501,044		
経常利益			132,751,257
5. 特別利益			2,341,459
(1) 固定資産処分益	461,583		
(2) 貸倒引当金戻入益	1,879,876		
6. 特別損失			5,415,683
(1) 固定資産処分損	5,415,683		
税引前当期利益			129,677,033
7. 法人税・住民税及び事業税			19,482,720
8. 法人税等調整額			19,164,654
当期剰余金			91,029,659
前期繰越剰余金			13,694,026
税効果積立金取崩額			19,164,654
施設積立金取崩額			13,500,000
当期末処分剰余金			137,388,339

平成21年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	該当ありません
満期保有目的の債券	該当ありません
子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品 売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)

その他の棚卸資産

- ・ 籾殻、くん炭等 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・ 事務用品、紙袋 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(会計方針の変更)

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益および税引前当期利益は13,671千円減少しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。但し、建物(建物附属設備は除く。)は法人税法に定める定額法。

- ・ 平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。但し、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く。)は法人税法に定める旧定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ・ 妹背牛町・秩父別町・沼田町が設置しJA北いぶきが運営する米穀乾燥調製貯蔵施設・米穀低温貯留乾燥調製施設並びに籾殻処理関連施設で取得した建物以外の有形固定資産については定額法による間接償却。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、機械装置等について当期より改正後の耐用年数を適用しております。また、この変更により減価償却費が891千円増加し、税引前当期純利益が891千円減少しております。

無形固定資産

- ・法人税法に定める定額法。

(4) 繰延資産の処理方法

- ・該当ありません。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれが多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

賞与引当金

次期に職員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため簡便法を採用しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

農業機械等の割賦販売は、回収期限到来基準により収益を認識しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前年度末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

当期より取引を開始したものはありません。

(会計方針の変更)

当期より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これによる事業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響額はありません。

(8) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、830,932千円であり、その内訳は次の通りです。

建 物	357,350千円	車 輜	6,185千円
機械装置	464,397千円	工具器具備品	3,000千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

該当ありません。

(3) 担保に供している資産

以下の資産は信用事業借入金の担保に供しております。

当 該 資 産	対象とされた債務
北洋銀行深川支店定期預金 30,000 千円の全部	当座借越 0 千円

(4) 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

二以上の科目について一括して総額を記載しております。

子会社等に対する金銭債権の総額	213 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	35,748 千円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	金銭債権の総額	5,000 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	金銭債務の総額	0 千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。)の給付

(6) 貸出金に含まれるリスク管理債権

貸出金のうち破綻先債権額は 0 千円、延滞債権額は 73,190 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 444 千円あります。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 0 千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかることを目的として、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（破綻先債権、遅延債権及び3か月以上延滞債権を除く）です。

～ の債権合計額 73,634 千円のうち担保・保証付債権額は 65,744 千円、個別貸倒引当金等残高は 7,890 千円あり、担保・保証等控除後債権額は 7,890 千円です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	1,495 千円
うち事業取引高	1,495 千円
子会社等との取引による費用総額	139,329 千円
うち事業取引高	139,329 千円

(2) 減損損失の状況

グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については支所及びガソリンスタンドの単位で場所別にグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。また、本支所事務所、選果施設、ライスセンターについてはJA全体の共用資産としております。

なお、当期の減損損失の計上はありません。

(3) 棚卸資産評価の状況

購買品供給原価は、売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）により、収益性の低下に基づく簿価切下額を直接反映したものとっております。

4. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

売買目的有価証券	該当ありません
満期保有目的の債券	該当ありません

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得価格 又は 償却原価	貸借対照表 計上額 (時 価)	差額	(うち益)	(うち損)
株式(雪印メグミルク)	43	130	87	87	0

なお、上記評価差額から繰延税金負債 27千円を差し引いた額 60千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約による「JA退職金給付制度」を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	541,735 千円	
特定退職共済制度(「JA全国役職員共済会」)	<u>255,955 千円</u>	
未積立退職給付債務	<u>285,780 千円</u>	+
貸借対照表計上額純額	285,780 千円	
退職給付引当金の額	285,780 千円	

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	34,459 千円	
臨時に支払った割増退職金	<u>753 千円</u>	
退職給付費用	35,212 千円	+

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成21年3月現在における将来見込額は、220,142千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金12,777千円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

6. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	119 千円	
賞与引当金超過額	3,621 千円	
退職給付引当金超過額	81,913 千円	
役員退職慰労引当金	15,491 千円	
朝日農業賞基金	7,602 千円	
沼田農業振興基金	1,550 千円	
未払事業税否認額	785 千円	
減価償却超過額	3,478 千円	
その他	<u>1,884 千円</u>	
繰延税金資産小計	116,443 千円	
評価性引当金	<u>24,643 千円</u>	
繰延税金資産合計	(A) 91,800 千円	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>27 千円</u>	
--------------	--------------	--

繰延税金負債合計	(B)	27 千円
繰延税金資産の純額	(A) + (B)	<u>91,773 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.01 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.00 %
住民税均等割・事業税率差異等	5.22 %
各種税額控除等	0.00 %
法定実効税率変更による影響等	0.16 %
繰延税金資産不計上(評価性引当額)等	2.34 %
その他	0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.80 %

7 . その他の注記

(1) 受託資金残高	7,140,185 千円
(2) 農業協同組合法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額	0 千円

平成20年度剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目		金 額	説 明	
当 期 未 処 分 剰 余 金		198,405,814	内 繰越利益剰余金 15,718,964 当期剰余金 134,156,243 訳 目的積立金取崩額 48,530,607	
利 益 剰 分 余 金 額	利 益 準 備 金	30,000,000	当期剰余金の 22.36 % 積立	
	任 意 積 立 金	金融基盤強化積立金	40,000,000	当期剰余金の 29.82 % 積立
		税 効 果 積 立 金	0	
		米穀施設積立金	28,156,558	当期剰余金の 20.99 % 積立
		計	68,156,558	
	特 別 配 当 金	79,156,652	当期剰余金の 59.00 % 配当	
	出 資 配 当 金	7,398,578	払込済出資金の 0.35 % 配当	
	小 計	184,711,788		
次 期 繰 越 剰 余 金		13,694,026		

平成21年度剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目		金 額	説 明	
当 期 未 処 分 剰 余 金		137,388,339	内 繰越利益剰余金 13,694,026 当期剰余金 91,029,659 訳 目的積立金取崩額 32,664,654	
利 益 剰 分 余 金 額	利 益 準 備 金	20,000,000	当期剰余金の 21.97 % 積立	
	任 意 積 立 金	金融基盤強化積立金	10,000,000	当期剰余金の 10.99 % 積立
		税 効 果 積 立 金	0	
		米穀施設積立金	42,814,223	当期剰余金の 47.03 % 積立
		計	52,814,223	
	特 別 配 当 金	43,376,174	当期剰余金の 47.65 % 配当	
	出 資 配 当 金	7,352,557	払込済出資金の 0.35 % 配当	
	小 計	123,542,954		
次 期 繰 越 剰 余 金		13,845,385		

・単体キャッシュ・フロー計算書

(期間 H 2 1 . 2 . 1 ~ H 2 2 . 1 . 3 1)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	備 考
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)	129,677	以下の項目を加減算する
減価償却費	213,410	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
減損損失		キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
役員退職慰労引当金の増加額	9,892	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
貸倒引当金の増加額	8,935	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
賞与引当金の増加額	650	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
退職給付引当金の増加額	70,903	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用収益	304,897	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金調達費用	155,122	資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算
共済貸付金利息	3	利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算
共済借入金利息	3	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
受取雑利息及び受取出資配当金	8,556	利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算
支払雑利息		利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
有価証券関係損益		有価証券の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産売却損益	4,954	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
外部出資関係損益		外部出資の取引は別に総額記載するため、加減算
その他損益		法人税は別に総額記載するため、関係損益を加減算
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	505,658	貸出金の増加(減少)は、減算(加算)
預金の純増減	1,271,500	預金の増加(減少)は、減算(加算)
貯金の純増減	245,176	貯金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業借入金の純増減	173,324	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
その他の信用事業資産の純増減	34	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の信用事業負債の純増減	47,446	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	333	貸付金の増加(減少)は、減算(加算)
共済借入金の純増減	333	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
共済資金の純増減	7,175	負債の増加(減少)は、加算(減算)
未経過共済付加収入の純増減	8,086	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の共済事業資産の純増減	501	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の共済事業負債の純増減	231	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	82,708	資産の増加(減少)は、減算(加算)
経済受託債権の純増減	93,874	資産の増加(減少)は、減算(加算)
棚卸資産の純増減	10,463	資産の増加(減少)は、減算(加算)
特別会計の純増減		資産の増加(減少)は、減算(加算)
支払手形及び経済事業未払金の純増減	102,101	負債の増加(減少)は、加算(減算)
経済受託債務の純増減	312,574	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他経済事業資産の純増減	3,615	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他経済事業負債の純増減	4,790	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額	9,028	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の資産の純増減	385,144	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の負債の純増減	89,970	負債の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用による収入	344,993	資金運用収入によるキャッシュの増加の総額
信用事業資金調達による支出	164,619	資金調達支出によるキャッシュの減少の総額
共済貸付金利息による収入	5	利息収入によるキャッシュの増加の総額
共済借入金利息による支出	5	利息支出によるキャッシュの減少の総額
事業の利用分量に対する配当金の支払額	79,157	事業分量配当によるキャッシュの減少の総額
小 計	855,545	

科 目	金 額	備 考
雑利息及び出資配当金の受取額	8,556	利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額
雑利息の支払額		利息支出によるキャッシュの減少の総額
法人税等の支払額	13,616	法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額
事業活動によるキャッシュ・フロー	850,485	J Aの事業遂行によるキャッシュの増加(減少)の総額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		有価証券の取得によるキャッシュの減少の総額
有価証券の売却による収入		有価証券の売却によるキャッシュの増加の総額
有価証券の償還による収入		有価証券の償還によるキャッシュの増加の総額
補助金の受入による収入		補助金の受入によるキャッシュの増加の総額
固定資産の取得による支出	152,978	固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額
固定資産の売却による収入	12,113	固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額
外部出資による支出	392,030	外部出資の取得によるキャッシュの減少の総額
外部出資の売却等による収入		外部出資の売却によるキャッシュの増加の総額
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,895	J Aの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加(減少)の総額。
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入		借入金の増加によるキャッシュの増加の総額
設備借入金の返済による支出		借入金の返済によるキャッシュの減少の総額
出資の増額による収入	29,937	出資金の増加によるキャッシュの増加の総額
出資の払戻による支出	45,851	出資金の減少によるキャッシュの減少の総額
回転出資金の受入による収入		回転出資金によるキャッシュの増加の総額
回転出資金の払戻による支出		回転出資金によるキャッシュの減少の総額
持分の譲渡による収入	24,443	処分未済持分によるキャッシュの増加の総額
持分の取得による支出	24,443	処分未済持分によるキャッシュの減少の総額
出資配当金の支払額	7,398	出資配当によるキャッシュの減少の総額
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,312	借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加(減少)の総額。事業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能。
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		為替差益(差損)はキャッシュの増減を伴わないため減算(加算)
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	294,278	「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する。
6 現金及び現金同等物の期首残高	940,674	期首におけるキャッシュの残高
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,234,952	期末におけるキャッシュの残高

[参考] 部門別損益計算書 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

項 目	合計金額	部					
		信 用	共 済	農			
				販 売	倉 庫	生産資材	
事業収益	7,243,195,040	583,153,795	242,588,410	303,262,177	209,947,226	1,779,877,427	
事業費用	5,603,771,962	185,662,397	8,115,810	89,788,823	15,149,451	1,635,891,617	
事業総利益	1,639,423,078	397,491,398	234,472,600	213,473,354	194,797,775	143,985,810	
事業 管理 費	人件費	942,695,316	161,215,003	114,883,951	106,358,102	30,630,139	83,151,912
	研修教育費	5,612,888	1,513,522	1,120,665	1,028,306	165,143	405,398
	旅費交通費	5,999,662	649,310	379,367	2,855,552	171,923	306,181
	業務費	127,079,272	50,318,467	13,749,935	14,988,128	4,355,954	8,318,395
	諸税負担金	47,330,353	8,526,637	4,744,991	6,047,605	5,066,365	4,375,413
	施設費	156,912,515	16,414,412	11,952,354	13,987,853	21,157,834	13,330,148
	減価償却費	213,409,982	16,380,431	7,311,200	13,382,486	57,325,990	12,630,643
	雑費	2,933,450	1,279,593	254,922	339,966	184,848	175,756
	計	1,501,973,438	256,297,375	154,397,385	158,987,998	119,058,196	122,693,846
	(うち共通管理費配分額)		65,092,473	40,374,538	48,632,966	25,950,964	23,943,707
	(うち減価償却費)		5,733,551	3,556,317	4,283,745	2,285,843	2,109,037
小計	1,501,973,438	256,297,375	154,397,385	158,987,998	119,058,196	122,693,846	
事業利益	137,449,640	141,194,023	80,075,215	54,485,356	75,739,579	21,291,964	
事業 外	事業外収益	81,927,752	5,524,398	3,438,390	4,127,387	2,228,140	2,156,789
	うち共通分		5,524,274	3,426,510	4,127,387	2,202,409	2,032,057
	事業外費用	86,626,135	1,798,638	1,165,632	1,377,629	867,079	923,953
	うち共通分		1,798,638	1,115,632	1,343,829	717,079	661,614
経常利益	132,751,257	144,919,783	82,347,973	57,235,114	77,100,640	22,524,800	
特別利益	2,341,459	426,730	264,687	318,827	379,656	156,970	
うち共通分		426,730	264,687	318,827	170,129	156,970	
特別損失	5,415,683	787,097	63,961	73,108	1,341,498	7,737	
うち共通分		21,034	13,046	15,715	8,386	7,737	
税引前当期利益	129,677,033	144,559,416	82,548,699	57,480,833	76,138,798	22,674,033	
営農指導事業分配		36,078,536	21,279,262	19,807,823	17,685,557	13,073,163	
営農配賦後税引前当期純利益	129,677,033	108,480,880	61,269,437	37,673,010	58,453,241	9,600,870	
法人税・住民税・事業税	19,482,720	(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等					
法人税等調整額	19,164,654	(1) 共通管理費配賦方法					
= - -		1/2を人頭割り					
当期剰余金	91,029,659	1/2を事業利益割り					
前期繰越剰余金	13,694,026	(2) 営農指導費配賦方法					
目的積立金取崩額	32,664,654	100%事業総利益割りによる配賦					
= + +							
当期末処分利益剰余金	137,388,339						

(単位：円)

業 別					計 算		
燃料	農機車輛	生産施設	利用	農業関連計	生 活	営 農	管 理
1,076,662,412	1,762,882,356	430,730,919	29,287,956	5,592,650,473	770,024,816	54,777,546	
956,764,710	1,593,375,184	354,975,038	24,835,616	4,670,780,439	670,255,824	68,957,492	
119,897,702	169,507,172	75,755,881	4,452,340	921,870,034	99,768,992	14,179,946	
67,342,560	132,763,825	42,166,776	381,266	462,794,580	97,564,177	106,237,605	
245,127	431,528	45,985	4,379	2,325,866	292,747	360,088	
99,370	200,538	47,872	4,559	3,685,995	187,584	1,097,406	
9,082,191	9,002,435	1,148,478	130,715	47,026,296	8,933,745	7,050,829	
3,790,642	4,529,899	4,311,581	159,575	28,281,080	3,447,734	2,329,911	
20,187,927	24,764,723	3,656,146	777,139	97,861,770	23,729,531	6,954,448	
15,436,425	10,887,494	65,828,419	492,029	175,983,486	8,587,623	5,147,242	
146,071	198,098	74,207	4,288	1,123,234	169,307	106,394	
116,330,313	182,778,540	117,279,464	1,953,950	819,082,307	142,912,448	129,283,923	
14,136,823	21,391,623	7,226,124	688,202	141,970,409	24,058,407	15,255,152	286,750,979
1,245,216	1,884,242	636,499	60,619	12,505,201	2,119,140	1,343,722	25,257,931
116,330,313	182,778,540	117,279,464	1,953,950	819,082,307	142,912,448	129,283,923	
3,567,389	13,271,368	41,523,583	2,498,390	102,787,727	43,143,456	143,463,869	
1,478,765	2,509,726	55,859,820	58,406	68,419,033	2,066,716	2,479,215	
1,199,765	1,815,466	613,268	58,406	12,048,758	2,041,791	1,294,676	24,336,009
508,052	813,789	73,849,673	19,016	78,359,191	4,742,565	560,109	
390,630	591,095	199,673	19,016	3,922,936	664,783	421,531	7,923,520
4,538,102	11,575,431	59,513,436	2,537,780	92,847,569	45,819,305	141,544,763	
234,735	140,239	157,372	4,512	1,392,311	157,722	100,009	
92,678	140,239	47,373	4,512	930,728	157,722	100,009	1,879,876
2,254,656	39,713	344,559	64,223	4,125,494	399,433	39,698	
4,568	6,912	2,336	222	45,876	7,774	4,929	92,659
2,518,181	11,474,905	59,700,623	2,478,069	90,114,386	46,061,016	141,484,452	
10,880,154	15,393,508	6,876,144	410,305	84,126,654	0	141,484,452	
8,361,973	26,868,413	66,576,767	2,067,764	5,987,732	46,061,016		

(注)： 旅行収益は営農に含む。 畜産販売取扱いに係る費用・収益は販売に含む。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	合計	信用	共済	農 業 関 連 事 業								生活	営農
				販売	倉庫	生産資材	燃料	農機車輛	生産施設	利用	計		
共通管理費等	100.00	22.70	14.08	16.96	9.05	8.35	4.93	7.46	2.52	0.24	49.51	8.39	5.32
営農指導事業	100.00	25.50	15.04	14.00	12.50	9.24	7.69	10.88	4.86	0.29	59.46	-	

信用事業

1. 信用事業の考え方

貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」²として活動していく新たな取組のことで

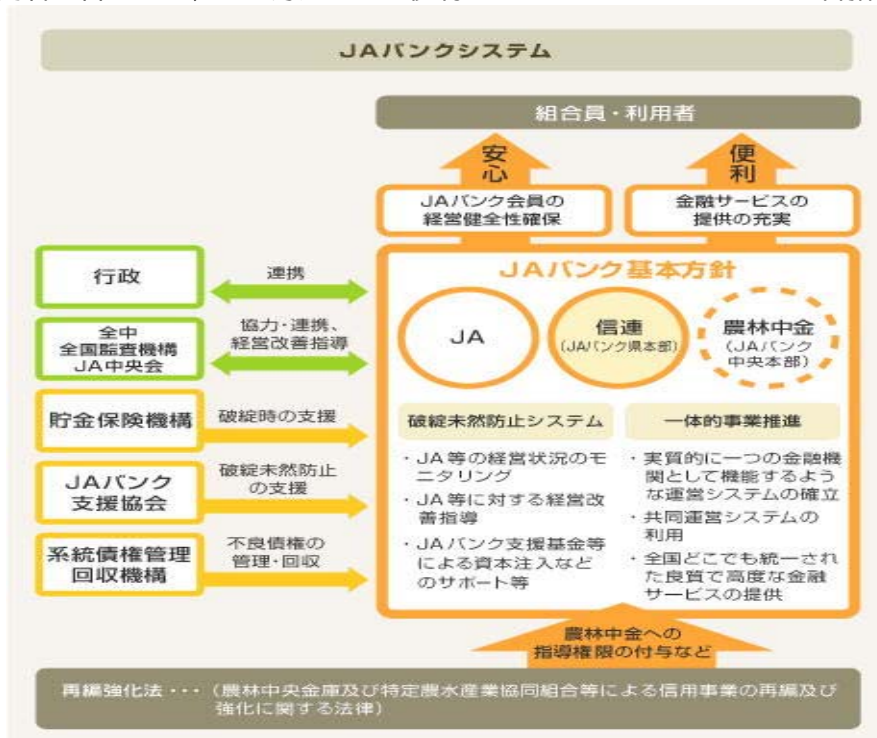
このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

1 JAバンク法（再編強化法）

JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

2 ひとつの金融機関

JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	20年度	21年度	増減
資金運用収支	344	294	50
役務取引等収支	31	30	1
その他信用事業収支	39	73	3
信用事業粗利益	414	397	17
信用事業粗利益率	0.84	0.81	0.03
事業粗利益	1,800	1,639	161
事業粗利益率	2.95	2.94	0.01

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	20年度			21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,745	341	0.70	48,651	305	0.63
うち預金	40,104	139	0.35	39,997	109	0.27
うち有価証券	0	0		0	0	0
うち貸出金	8,641	202	2.34	8,651	196	2.27
資金調達勘定	48,852	201	0.41	48,849	155	0.33
うち貯金・定期貯金	46,871	167	0.36	47,075	125	0.26
うち借入金	1,981	34	1.72	1,774	30	1.69

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	20年度増減額	21年度増減額
受取利息	24	36
うち貸出金	14	6
うち預け金	38	30
支払利息	25	48
うち貯金	26	44
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	1	4
差し引き	1	12

利益率

(単位：%)

	20年度	21年度	増減
総資産経常利益率	0.30	0.24	0.06
資本経常利益率	3.39	2.61	0.78
総資産当期純利益率	0.22	0.16	0.06
資本当期純利益率	2.48	1.78	0.70

3. 貯金に関する指標

〔科目別貯金平均残高〕

(単位：百万円)

	20年度	21年度	増減
流動性貯金	14,673	14,954	281
定期性貯金	32,198	32,121	77
その他の貯金	0	0	0
計	46,871	47,075	204
譲渡性貯金	0	0	0
合計	46,871	47,075	204

〔定期貯金残高〕

(単位：百万円)

	20年度	21年度	増減
定期貯金	31,799	31,587	212
うち固定自由金利定額	31,720	31,522	198
うち変動自由金利定額	79	65	14

〔貯金者別貯金残高〕

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	増減
組合員貯金	35,786	35,698	88
組合員以外の貯金	11,000	10,843	157
うち地方公共団体	2,552	2,600	48
うちその他非営利法人	746	1,082	336
うちその他員外	7,702	7,161	541
合計	46,786	46,541	245

4. 貸出金に関する指標

〔科目別貸出金平均残高〕

(単位：百万円)

	20年度	21年度	増減
手形貸付	1,262	1,138	124
証書貸付	6,823	6,998	175
当座貸越	491	467	24
割引手形	0	0	0
合計	8,576	8,603	27

〔貸出金の金利条件別残高〕

(単位：百万円、%)

	20年度	21年度	増減
固定金利貸出金残高	7,366	7,687	321
固定金利貸出構成比	93.5	90.2	3.3
変動金利貸出金残高	512	835	323
変動金利貸出構成比	6.50	9.80	3.30
残高合計	7,878	8,522	644

〔貸出先別貸出金残高〕

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	増減
組合員	7,051	7,721	670
組合員以外	827	801	26
うち地方公共団体	258	219	39
うちその他非営利法人	0	0	0
うちその他員外	569	582	13
合計	7,878	8,522	644

〔貸出金の担保別残高〕

(単位：百万円)

	20年度	21年度	増減
貯金等	255	244	79
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	521	773	147
その他担保物	1,098	935	175
計	1,874	1,952	401
農業信用基金協会保証	3,727	4,511	192
その他保証	1,522	1,340	160
計	5,249	5,851	32
信用	755	719	78
合計	7,878	8,522	447

〔債務保証の担保別残高〕

(単位：百万円)

	20年度	21年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	31	31	0
その他担保物	6	6	0
計	37	37	0
信用	128	106	22
合計	165	143	22

〔貸出金の使途別内訳〕

(単位：百万円、%)

	20年度	21年度	増減
設備資金残高	3,420	4,191	771
設備資金構成比	43.4	49.2	5.8
運転資金残高	4,458	4,331	127
運転資金構成比	56.6	50.8	10.9
残高合計	7,878	8,522	644

〔業種別の貸出金残高〕

(単位：百万円)

	20年度	21年度	増減
農業	4,753	5,374	621
林業	0	0	0
水産業	0	0	0
製造業	0	0	0
鉱業	0	0	0
建設業	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売・飲食店	0	0	0
金融・保険業	500	500	0
不動産業	0	0	0
サービス業	2	2	0
地方公共団体	258	218	40
その他	2,365	2,428	63
合計	7,878	8,522	644

〔貯貸率・貯証率〕

(単位：%)

		20年度	21年度	増減
貯貸率	期末	16.84	18.31	1.47
	期中平均	18.44	18.38	0.06
貯証率	期末	0	0	0.00
	期中平均	0	0	0.00

5. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	20年度	21年度	増減
破綻先債権額	1	0	1
延滞債権額	17	73	56
3ヶ月以上延滞債権額	0	1	1
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	18	74	56

説明：

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅滞が相当期間継続していること。その他の事由により元本または利息の取り立て、または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

2. 延滞債権

「未収利息不計上貸出金」であって、1に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（1、2に掲げるものを除く。）をいう。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（1、2及び3に掲げるものを除く。）をいう。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成20年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0	1	0	1
危険債権	17	17	0	0	17
要管理債権	0	0	0	0	0
小計	18	17	1	0	18
正常債権	8,347				
合計	8,352				
平成21年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	44	21	8	73
危険債権	0	0	0	0	0
要管理債権	0	0	0	0	0
小計	73	44	21	8	73
正常債権	9,035				
合計	9,108				

- ・不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況(いわゆるカバー率)は、平成20年度末100%となっております。

7. 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	20年度	21年度	増 減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他証券	0	0	0
合計	0	0	0

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	20年度	21年度	増 減
商品国債	0	0	0
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券	0	0	0
合計	0	0	0

該当する取引はありません

有価証券残存期間別残高]

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
平成20年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

8. 有価証券等の時価情報

有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	20年度			21年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

該当する取引はありません

金銭の信託

(単位：百万円)

	20年度		21年度	
	取 得 価 額	時 価	取 得 価 額	時 価
金 銭 の 信 託	0	0	0	0
		0		0
	評 価 損 益	0		0

該当する取引はありません

次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、「受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

該当する取引はありません

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	20年度					期 末 残 高
	期 首 残 高	当 期 繰入額	当期取崩額		純繰入額 (純取崩額)	
			目的使用	そ の 他		
一 般 貸 倒 引 当 金	30	30		30	0	30
個 別 貸 倒 引 当 金	5	1		5	4	1
合 計	35	31		35	4	31
区 分	21年度					期 末 残 高
	期 首 残 高	当 期 繰入額	当期取崩額		純繰入額 (純取崩額)	
			目的使用	そ の 他		
一 般 貸 倒 引 当 金	30	40		30	10	40
個 別 貸 倒 引 当 金	1	8		1	7	8
合 計	31	48		31	17	48

10. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	20年度	21年度
貸 出 金 償 却 額	0	0



その他の事業

1. 共済事業

〔長期共済保有高（保障）〕

（単位：百万円）

	20年度		21年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	3,221	45,462	3,432	44,850
定期生命共済	4	141	39	178
養老生命共済	6,115	62,198	4,683	57,594
（うち子供共済）	（ 177）	（ 2,932）	（ 179）	（3,074）
医療・がん共済	7	35	45	79
定期医療共済	52	160	52	201
建物更生共済	1,181	28,541	1,428	28,289
年金共済	0	10,064	0	9,049
合計	10,580	146,601	9,679	140,240

注1) 金額は、保障金額（年金共済は年金金額）を表示しております。

注2) こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3) JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。

（短期共済についても同様です。）

〔短期共済新契約高〕

（単位：百万円）

	20年度	21年度
火災共済	27,338	27,213
傷害共済	16,891	17,783
自動車共済		
自賠責共済		
合計	44,229	44,996

注1) 金額は、保障金額を表示しております。

2 . 営農推進事業

(単位：百万円)

	20年度	21年度
営農指導収入		
賦課金	32	38
実費収入	8	8
指導受入補助金	0	1
受託指導収入	6	6
土壌分析収益	1	2
合計	47	55
営農指導支出		
営農改善指導費	28	31
教育情報費	19	16
生活改善費	8	8
指導支払補助金	0	0
技術改善指導費	13	13
営農指導雑支出	0	0
土壌分析費用	1	1
貸倒引当金繰入	0	69
合計	69	14



3. 販売事業

【農畜産物販売支払高】

(金額単位：百万円)

品目	単位	20年度実績		21年度実績		
		取扱量	販売金額	取扱量	販売金額	
水稲	自主米	俵	582,924	6,742	453.623	5,261.846
	加工用米	俵	2,266	14		
	低品位米	俵	57,013	476	47.419	352.670
	種 糶	ト	515,560	139	520.000	130.921
	過 年 産 米		590,321	810	582.924	515.009
	区 分 出 荷 米		45,419	454	45.419	137.846
	小 計		8,635		6,398.292	
畑作	麦 類	俵	85,127	193	70.065	142.997
	大 豆	俵	18,733	364	30.357	154.570
	小 豆	俵	1,166	29	2.164	33.380
	そ ば	俵	11,825	122	7.472	98.829
	甜 菜	ト	4,402	37	4.026	42.559
	過 年 産 他			11		11.734
	小 計		756		484.069	
花卉・蔬菜	花 卉	ケース	180,594	582	159.800	587.882
	ブロッコリー	kg	434,827	208	403.242	177.315
	メ ロ ン	kg	94,176	43	73.139	34.777
	馬 鈴 薯	kg	303,820	16	267.365	10.928
	カ ボ チ ャ	kg	146,052	16	113.036	14.558
	シ シ ト ウ	kg	14,911	13	15.386	12.535
	ミ ニ ト マ ト	kg	40,738	16	29.754	14.907
	そ の 他			25		20.930
	小 計		919		873.832	
畜産	生 乳	ト	847	65	833	68.441
	肉 用 牛	頭	73	32	57	20.089
	そ の 他			0		
	小 計			97		88.530
合 計			10,407		7,844.723	

【米期末在庫】

(単位：俵)

	20年度	21年度
政府米	3,317.0	3,317.0
自主流通米	448,715.0	349,554.5
加工用米	0	0
そ の 他	0	0
合 計	452,032.0	352,871.5

4. 生活・購買事業

【購買施設事業取扱高】

(単位：百万円)

		20年度	21年度
生産 資材	肥料	823	682
	農薬	399	461
	種苗	207	212
	飼料	25	13
	温床資材	123	152
	包装資材	89	74
	その他資材	200	104
	小計	1,866	1,698
農機	農業機械	659	826
	農業機械資材	546	528
	計	1,205	1,354
車輛	自動車	435	407
	小計	1,640	1,761
燃料		1,437	1,057
中計		4,943	4,516
生活	生鮮食品	383	334
	食料品	221	187
店舗	衣料雑貨	290	244
	計	894	766
合計		5,837	5,282

【農業機械銀行直接事業損益】

(単位：百万円)

区分		20年度	21年度
収入	利用料	19	28
	貸付料	2	1
	合計	21	29
支出	支払利用費	15	23
	労務費	1	1
	修理整備費	0	0
	燃料費	0	0
	雑費	0	0
	合計	16	24

(写)

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

私は、当JAの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成22年5月31日
北いぶき農業協同組合
代表理事組合長 渡会 寿男 印

沿革

平成15年2月1日をもって合併し「北いぶき農業協同組合」を設立した旧JAの沿革は次のとおりです。

妹背牛町農業協同組合

大正2年の大凶作を契機に産業組合設立の機運が高まり、大正5年11月に「大鳳信用組合」が、次いで大正8年6月に「無限責任妹背牛信用購買販売組合」が設立された。

その後、両組合は健全な発展を続け、昭和16年4月に合併し、村一円を区域とした「妹背牛産業組合」が発足した。

昭和19年1月には農業団体の統合により産業組合と農会が解散し、「妹背牛農業会」が生まれ、昭和23年4月に「妹背牛村農業協同組合」が発足、昭和27年2月より「妹背牛町農業協同組合」と改称しその後の歴史を築いた。

平成15年2月1日に「北いぶき農業協同組合」として新たな船出をするまで、共存同栄の旗のもと、幾多の試練を乗り越え組合員と一体となって経営安定の基盤を築き上げた実績が認められ、昭和28年および昭和33年にJAとして最高の荣誉である全国農業協同組合中央会の「全国表彰」「特別表彰」を受賞した。

秩父別農業協同組合

明治44年8月、北空知管内のトップを切って産業組合法に基づく「無限責任秩父別信用販売購買組合」を設立し、その後「秩父別村農業会」を経て、昭和23年3月「秩父別農業協同組合」に改組し合併に至るまでの歴史を築いた。

産業組合以来90余年に及ぶ歴史は、農民の自主自立を目指した試練と苦難の道のりではあったが、組合員と役職員が一体となった努力で安定した経営の基盤拡充が図られ、昭和39年に全国農業協同組合中央会（全中）の「全国表彰」、昭和40年に朝日新聞社の「朝日農業賞」、更に昭和45年に全国のJAで最高の荣誉である全中「特別表彰」受賞の荣誉に輝き、組合運動の足跡が讃えられた。

沼田町農業協同組合

大正2年の大凶作を契機に組合設立の機運が高まり、大正7年に産業組合が創立され、昭和19年に「沼田村農業会」が設立されたが、戦後の農民解放指令により昭和23年に解散し、同年農業協同組合法の制定に伴い「沼田町農業協同組合」を設立し合併までの歴史を築いた。

協同組合の歴史では、幾度かの大凶作や災害に見舞われる試練を受けたが、組合員と役職員一体となった努力でその困難を乗り越え、その努力が全国的に認められ、昭和17年、昭和38年にはJAで最高の荣誉である全国農業協同組合中央会「全国表彰」「特別表彰」受賞の栄に輝いた。